

個人 3

受	令和 7 年 11 月 19 日
付	午前・午後 9 時 00 分

一般質問（代表・個人） 通告書

令和 7 年 11 月 19 日

尾張旭市議会議長 殿

氏 名 勝股修二

尾張旭市議会会議規則第 50 条第 1 項の規定により 12 月定例会において別紙のとおり質問したいので通知します。

なお、質問事項の件数及び質問方法は、下記のとおりです。

記

1 質問事項 3 件

2 質問方法

	1 回目 一括質問、一括答弁 再質問以降 質問事項（大項目）ごとに一問一答
○	1 回目から 質問事項（大項目）ごとに一問一答

↑ 選択する方法に○を付す。



質 問 事 項

地域包括支援センターの増設に伴う「日常生活圏域」の設定と、
それを通じた重層的支援体制及び地域づくりの推進について

No. 1 - 1

要

III

来年度、新たな地域包括支援センターの設置が予定されている。このセンター増設は、単に高齢者支援の窓口を地理的に増やすというだけでなく、国が推進する「重層的支援体制整備事業」や、住民が主体となる「地域づくり」の基盤となる「日常生活圏域」を、本市において本格的に設定するまたとない好機であると捉える。

日常生活圏域とは、市町村が地域の実情（人口や地理など）に応じて設定する、きめ細かなサービス提供のための地域である。従来は高齢者福祉が中心であったが、近年では、重層的支援の必要性が認識されたことにより、高齢者だけでなく、障がい、児童、困窮など、分野をまたぐ複雑な課題（8050 問題、ヤングケアラー、ひきこもり等）に対応するための基礎単位ともなっている。

将来的には、地域包括支援センターが「高齢者専用」ではなく、この圏域のあらゆる相談（まるごと）を受け止める「多面的支援の展開」も期待されている。

さらに、この圏域は、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超え、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人一人の暮らしと生きがい、地域を共に創っていく「地域共生社会」に向けた、住民が主体となって地域づくりを進めるための活動単位でもある。

そこで、今回のセンター増設を、本市における「日常生活圏域」を見直し、再設定する絶好の機会として明確に位置付けるべきと考えるが、この機を捉え、重層的支援体制の構築と地域づくりにどう結びつけていくのか、市の明確なビジョンと計画について伺う。

※ 申し合わせ事項に留意する。

質 問 事 項

No. 1 - 2

地域包括支援センターの増設に伴う「日常生活圏域」の設定と、それを通じた重層的支援体制及び地域づくりの推進について

要

III

- (1) 日常生活圏域を市内全域としている根拠について
- 第9期尾張旭市高齢者保健福祉計画において、「本市の日常生活圏域は、地理的条件、人口、交通その他の社会的条件、施設の整備の状況などを総合的に勘案し、第9期においても引き続き、市全域を1圏域として設定します。」とあるが、具体的な判断基準を伺う。
- (2) 地域共生社会の実現に向けた、より効果的な取組について
- 昨年12月定例会において、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）第2層の配置についての質問に対して、「今後は、これまで整備してきた体制の検証を行うとともに、第1層と連携すべく第2層にも生活支援コーディネーターを配置している他自治体の事例も参考にしながら、地域共生社会の実現に向けたより効果的な取組を進めてまいりたいと考えております。」との答弁があった。そこで本市の考える、より効果的な取組の具体的な内容について伺う。
- (3) 第2層の設定について
- 第9期尾張旭市高齢者保健福祉計画において、「情報交換、地域課題の把握、資源開発の場となる第2層協議体の設置を進めます。」とあるが、市内全域の第1層に対して、第2層の日常生活圏域を設定する予定があるのか伺う。
- (4) 今後の地域づくりにおける本市の具体的方策について

※ 申し合わせ事項に留意する。

※ 申し合わせ事項に留意する。

質 問 事 項

民間サービスの普及を踏まえた「元気まる測定」事業の費用対効果と、今後の事業見直しとリソースの再配分について

No. 3-1

要

III

本市が実施する「元気まる測定」は、市民の健康管理プログラムとして、他市と比べても先進的な取組であったと認識している。しかし、この事業が開始された当初と現在とでは、市民を取り巻く健康管理の環境は劇的に変化した。スマートフォンやスマートウォッチの普及に伴い、個人の健康状態を記録・管理・分析し、生活習慣を改善する、安価な「健康管理アプリ」が市民の手の届くところにあふれている。

このような状況下において、市が予算と人員を投じて、民間サービスと類似する、あるいは代替可能な健康管理プログラムを提供し続けることの費用対効果と、公共事業としての妥当性について、検証すべき時期に来ていると考える。

行政のリソースは有限であり、民間でも対応可能な分野への支出は選択と集中を進め、行政にしかできない喫緊の課題や、姿勢分析アプリなどの健康に関する最新の技術や優れた民間サービスを市民に啓発することに貴重な財源と人員を振り分けていくべきではないかと考える。

そこで、「元気まる測定」事業の成果と現状の費用対効果をどう総括し、今後の事業見直し、及びそれによって生み出されるリソースの再配分について、市の見解を伺う。

※ 申し合わせ事項に留意する。

※ 申し合わせ事項に留意する。